

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2025年2月18日 第178号
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2025.01.31

ロシアから近隣諸国への送金額が2024年に低下

1月31日付RBKがカザフスタン、ジョージア、アルメニア、アゼルバイジャンの中央銀行の統計に基づき伝えたところによると、ロシアから近隣諸国への送金額は2024年も減少を続けた。このデータには、銀行およびゾロタヤ・コロナ、ユニストリーム、Contactなどの送金システムを使用した送金が含まれる。それによると、2024年通年のロシアからカザフスタンへの送金額は1億3,280万ドル(≒618億テンゲ)であった(カザフスタン中央銀行はテンゲ建てのデータのみを公表しており、換算には各月の平均ドル・テンゲ為替レートを使用)。2024年には、ドル建ての送金は44%減少し、テンゲ建ては43%減少した。それでも、ロシアはカザフスタンへの送金額において依然としてトップである。カザフスタン中央銀行は、ゾロタヤ・コロナなどの国際送金システムを使用した取引を算入している。2024年、ロシアからジョージアへ送金システムを使用して5億4,120万ドルが送金されたが、これは2023年の15億ドルに対して65%の減少である。しかし、ロシアは米国、イタリアに次いで、依然として送金額トップ3に入っている。2024年1～11月のロシアからアルメニアへの送金額は13%減少し、前年同期の36億ドルに対して32億ドルであった。ロシアはアルメニアへの送金額でもトップである。近隣諸国の中で、例外はキルギスで、2024年の送金額は前年から12%増加し、26億ドルに達した。上記の国々と異なり、キルギスはロシアにおける労働移民の数が非常に多い。2024年1～9月のロシアからアゼルバイジャンへの送金額は半減し、4億1,070万ドルとなった。しかし、ここでも送金額が一番多いのはロシアからである。アナリストは、ルーブルの為替レートが弱くなったことや、ロシアから出国し資金を持ち出そうと計画していた人たちがすでにそれを終えたことが送金額に影響したと見ている。

2025.02.03

ロシア企業の対外債務が減少

2月3日付Kommersantによると、ロシア中央銀行とCbonds.ruのデータに基づくマクロ経済分析・短期予測センターの推計から、2024年もロシア企業の対外債務残高は引き続き減少し、2024年第3四半期末には年初比で13%減の2,090億ドルとなり、対GDP比では前年同期比2ポイント減の10.5%となったことが明らかになった。マクロ経済分析・短期予測センターは、「対外債務が減少した理由としては、ロシアの企業や銀行が国際資本市場で新たな借り入れを行うことが不可能になった一方で、以前に借り入れた資金の返済を続けていることがあげられる」と指摘している。ロシア中央銀行の推計によると、2024年には直接投資収支を含む「その他の部門」(主に企業)の債務が133億ドル(7%)減少して1,771億ドルとなり、ロシアの対外債務総額は275億ドル(8.7%)減少して過去18年で最低の2,904億ドルになった。

2025.02.07

ロシア経済発展省、2024年の主要経済指標を発表

2月7日、ロシア経済発展省が2024年の主要経済指標を発表した。それによると、2024年のGDPは前年同期比

で4.1%増となり、2023年と同じ水準を維持した。鉱工業は、軍需を中心とする機械工業（前年比19.5%増）が牽引して4.6%増となったが、鉱業部門は石油生産が制裁の影響を受けて低迷したことが響いて、0.9%低下した（石油生産に関する指標は2023年から非公表になったが、後述のノヴァク副首相が明らかにしたところによると、2024年のロシアの石油採掘量は前年比2.8%減の5億1,600万tだった）。労働力不足などの影響で賃金が上昇して国民の実質所得は依然として伸びている。したがって、消費需要は旺盛であるものの、経済は軍需に傾斜するあまり、食料品や軽工業品といった消費財や民生品の生産は需要を満たすほどの伸びはみられない。つまり、民生品の供給は需要をカバーできない状況にあり、それがインフレを昂進させる要因ともなっている。供給増加には、労働力を増やすか、資本を投入して設備を投入するしかないが、労働力は慢性的に不足しており、また高金利（2024年末時点で政策金利は21%）下においては設備投資を行う可能性も限定されている。ロシア経済は一見すると好調のように見えるが、内実は厳しいところが多々あるものと考えられる。

図表1 2022～2024年のロシアの主要経済指標

	2022					2023					2024					
	Q1	Q2	Q3	Q4	1-12月	Q1	Q2	Q3	Q4	1-12月	Q1	Q2	Q3	Q4	12月	1-12月
GDP(前年同期比、%)	3.0	▲4.5	▲3.5	▲2.7	▲1.4	▲1.2	5.7	6.3	5.4	4.1	5.4	4.1	3.1	3.8	4.5	4.1
鉱工業生産(同)	6.3	▲1.4	▲0.2	▲1.3	0.7	▲0.5	6.2	6.4	5.1	4.3	5.4	4.2	2.9	5.7	8.2	4.6
農業生産(同)	6.4	9.4	13.8	10.5	11.3	2.1	1.6	2.9	▲5.2	0.2	1.9	1.4	▲2.6	▲8.6	▲11.6	▲3.2
建設(同)	5.1	5.8	7.2	10.2	7.5	13.7	12.1	9.2	4.7	9.0	1.7	2.9	0.1	3.3	7.5	2.1
貨物輸送(同)	4.2	▲2.6	▲5.1	▲5.3	▲2.3	▲1.6	▲2.5	0.0	1.9	▲0.6	0.9	▲0.6	0.5	0.8	4.1	0.4
固定資本投資(同)	16.1	5.1	3.2	6.1	6.7	1.0	13.3	14.5	8.6	9.8	14.5	8.3	5.1	n.a.	n.a.	8.6 ¹⁾
小売商品販売高(同)	4.8	▲9.6	▲9.8	▲9.6	▲6.5	▲5.5	11.2	14.0	11.7	8.0	10.4	7.5	6.1	5.5	5.2	7.2
実質賃金(同)	3.1	▲5.4	▲1.9	0.5	0.3	1.9	11.4	8.7	8.5	8.2	11.0	7.8	8.1	n.a.	n.a.	8.7
実質可処分所得(同)	8.9	4.0	▲1.7	7.4	4.5	7.3	3.3	5.5	7.0	6.1	6.4	9.8	10.9	4.1	n.a.	7.3 ²⁾
消費者物価上昇率(同)	11.5	16.9	14.4	12.2	11.9	8.6	2.7	5.2	7.2	7.4	7.6	8.3	8.9	9.0	9.5-9.9	9.5
失業率(%)	4.2	4.0	3.9	3.8	4.0	3.5	3.2	3.0	2.9	3.2	2.8	2.6	2.5	2.3	2.3	2.5

(注1)2024年1～9月の実績。(注2)2024年1～11月の実績。

(出所)ロシア経済発展省。

図表2 2022～2024年のロシアの鉱工業生産の増減率

(前年同期比増減率 %)

	2022					2023					2024					
	Q1	Q2	Q3	Q4	1-12月	Q1	Q2	Q3	Q4	1-12月	Q1	Q2	Q3	Q4	12月	1-12月
鉱工業生産	6.3	▲1.4	▲0.2	▲1.3	0.7	▲0.5	6.2	6.4	5.1	4.3	5.4	4.2	2.9	5.7	8.2	4.6
鉱業	8.1	▲0.3	0.6	▲1.6	1.5	▲3.1	0.6	▲1.0	▲0.3	▲1.0	0.6	▲1.6	▲1.5	▲0.9	1.3	▲0.9
石炭採掘	0.5	▲3.4	▲3.7	0.4	▲1.5	▲2.9	7.1	1.1	▲3.5	0.3	5.3	▲1.1	▲1.8	2.6	7.5	1.3
石油・天然ガス	8.0	▲1.6	0.0	▲1.9	1.0	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
製造業	6.4	▲2.4	▲0.4	▲1.3	0.3	1.6	11.4	12.3	9.1	8.7	9.0	8.3	5.9	10.7	14.0	8.5
食品加工業	4.9	0.2	0.0	1.5	1.6	4.6	6.3	6.7	3.4	5.2	6.8	5.1	2.3	2.9	3.2	4.1
軽工業	5.8	▲0.3	5.0	7.8	4.5	7.2	12.2	14.9	11.3	11.4	7.0	2.4	1.4	4.1	5.2	3.6
木材加工業	8.7	▲1.3	▲5.8	▲8.3	▲2.0	▲9.6	▲0.2	6.9	9.5	1.3	9.8	5.9	1.9	3.0	0.7	4.9
石油精製・コークス	2.8	▲5.6	0.7	▲0.2	▲0.6	3.4	8.0	0.4	▲1.1	2.5	▲4.1	▲2.4	▲0.6	▲1.5	0.8	▲2.1
化学工業	8.3	0.7	▲1.2	▲6.8	▲0.3	▲5.1	7.0	8.9	9.7	4.9	6.5	3.9	3.9	5.0	6.5	4.8
鉄鋼・金属工業	8.4	▲2.8	4.8	1.3	2.7	6.4	14.2	10.0	5.6	8.7	10.2	10.8	4.3	6.8	10.9	7.7
機械工業	3.5	▲8.9	▲9.9	▲6.9	▲5.9	7.3	35.9	44.0	24.2	25.0	25.5	17.7	15.2	20.5	22.7	19.5

(出所)ロシア経済発展省。

2025.02.07

ノズドレフ駐日ロシア大使へのインタビュー要旨

2月5日付Izvestiyaにノズドレフ駐日ロシア大使のインタビューが掲載された。その要旨は以下のとおり。

●日本はG7の反ロシア政策を全面的に支持し、資産凍結、投資と商品供給の禁止、最恵国待遇の剥奪などを含む25の制裁パッケージを採択した。これらの措置は、長年にわたる経済関係を破壊した。日本財務省によると、2024年の日ロ貿易額は前年の199億ドルから79億ドルに低下した。日本における反ロシア・キャンペーンは、ロシア企業への圧力を伴い、企業家の仕事を困難にしている。物流やクロスボーダー決済の困難が、さらなる障壁となっている。2024年、ロシア人実業家のアンドレイ・ソヴァ氏が、「デュアルユース商品」供給の疑いで制裁違反により有罪判決を受けた。ロシア市場における日本企業もまた、政治的圧力と脅威に直面している。それにもか

かわらず、約100社の日本企業がロシアで事業を継続し、長年の協力の成果を維持しようと努力している。在日ロシア大使館は、これらの企業に対し、リスクや損失の低減に必要な支援を行っている。

●制裁のため、ロシアと日本の間の政治的な接触は最小限になった。ロシアは、在日ロシア大使館の駐在武官によるものも含めて、当面の問題を解決するための実務的な連絡を維持している。しかし、日本当局の反ロシア路線が変わらない限り、本格的な対話の再開はありえない。ただし、全般的な関係の悪化にもかかわらず、文化協力は維持できている。2025年4月には第20回ロシア文化フェスティバルが日本で開幕し、9月にはタタルスタンの代表団が武蔵野市を訪れる。しかし、日本のアーティストに対する圧力のため、ロシアでの同様のプロジェクトの実施は制限されている。日本はロシア人に対するビザ発給を簡素化したが、直行便再開の問題は凍結されたままである。在日ロシア大使館は繰り返しこの問題を取り上げているが、議論のためには日本の政策の見直しが必要である。

●日本の首相は、平和条約についてロシアとの対話を続ける用意があると表明したが、現在の状況ではそれは不可能である。2022年3月、ロシアは、日本の非友好的な立場のため交渉を正式に中止した。以前は、形式的な平和条約ではなく、友好と善隣関係に関する包括的な合意について話し合いが行われていた。現在は、日本の反ロシア政策により、そうした議論の余地はない。日本の制裁パッケージには、1,000人以上の個人と800の法人、そして約2,000の品目が含まれている。ロシアは、敵対的な措置には対抗すると繰り返し日本に警告してきた。現在、新たな対抗措置を策定中であり、それらは効果的ではあるが、必ずしも対称的なものではない。ロシアは、日本が将来、善隣関係を優先する方向に政策を見直すことを期待している。

2025.02.12

タジキスタンでロシアとのルーブル建て貿易の割合が増加

2月12日付Primeによると、タジキスタンとロシアの貿易額に占めるロシア・ルーブル建て取引の割合は、2023年の60%から2024年には90%に増加した、とタジキスタン国立銀行のフィルダブス・トリブゾダ総裁が記者団に語った。同総裁はまた、2024年の貿易総額のうち、タジキスタン通貨ソモニでの支払いの割合が4%に増加した、と指摘した。「ロシアとタジキスタン間の2024年の貿易額は19億8,000万ドルを超え、前年比で15.6%増加した」と同総裁は述べた。二国間貿易の約95%はロシアからタジキスタンへの輸出だという。同総裁は、タジキスタンの銀行システムはリスク軽減のため、制裁対象になっていないロシアの銀行と協力している、と語った。

2025.02.13

2024年のM&A取引は記録的な額に

2月13日付KommersantがAK&Mによる調査を引用して伝えたところによると、最低基準額100万ドルのM&A取引量は、前年の507億ドルに対し、2024年には前年比7.11%増の543億ドルとなった。ルーブル換算では、同期間の取引額はより顕著に増加し、4兆3,300億ルーブルから5兆1,100億ルーブルへと18.1%増加し、史上最高となった。取引量の増加に影響を与えた要因としては、一部の企業とその受益者に対する制裁圧力、政策金利の上昇、戦略的重要資産の国有化などが挙げられる。他方、取引件数は536件から499件へと6.9%減少した。同時に、第4四半期（のM&A取引量は204億2,000万ドルで、2024年第3四半期と比較して63.5%増加した。この数字は、2019年第2四半期（239億2,000万ドル）以来最高である。専門家は、第4四半期には「政策金利の上昇傾向の停止に伴う市場の楽観主義」があった、と指摘する。また、第4四半期には税法改訂への期待から一定の活気があった。2025年初めから売却時の優遇措置が廃止されたため、売却時に確定した企業価値の増加分は所有期間に関係なく課税対象となる。さらに、大型案件が完了し、Yandexのロシア部門の売却とロシア鉄道によるMoscow Towersの買収が取引総額に大きな影響を与えた。この2件だけで取引額は70億ドルを超えた。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2025.01.30

ノヴァク副首相、2024年におけるロシアの燃料エネルギー部門の実績を語る

1月30日付Energy Policyでノヴァク副首相が2024年におけるロシアの燃料エネルギー部門の実績を明らかにした。その要旨は以下のとおり。

ロシア経済と燃料エネルギー部門：ロシア経済は外的要因にもかかわらず着実に成長している。2024年のGDPは4%成長し、2020年から2024年までの総成長率は13%となった。同期間に投資は37%、なかでも工業部門への投資は16%増加した。燃料エネルギー部門はGDPの20%を占め、投資額は10.5兆ルーブルに達した。天然資源の採掘は依然として経済発展の重要な要素である。

石油部門：石油採掘量は5億1,600万t、輸出量は2億4,000万tであった。ロシアは依然として主要な石油生産国であり、OPECプラスの参加国であり、それにより市場が安定し、国家予算に追加的収入をもたらしている。資源基盤の補充に向けた積極的な取り組みが行われており、パイヤフスコエ、イチェミンスコエ、バイカロフスコエ油田を含むヴォストークオイル・プロジェクトが進められている。同プロジェクトでは、ヴァンコル～パイヤハ～ブフタ～セーヴェル石油幹線パイプラインが建設中である。17億tの石油と5,000億m³の天然ガスが埋蔵されているチョンスキー・クラスターが開発されており、これによってアジア市場への長期的な供給が確保される。石油精製部門ではガソリンの生産量は4,110万t、ディーゼル燃料は8,160万tとなった。

ガス部門：天然ガス生産量は前年比7.6%増の6,850億m³、LNG輸出量は472億m³（4%増）であった。東部ガス計画には、「シベリアの力」とサハリン～ハバロフスク～ウラジオストク・ガスPLをつなぐベロゴルスク～ハバロフスク幹線パイプラインの建設が含まれる。ガスパイプライン「シベリアの力」による中国への供給量は380億m³に達し、契約上の義務を上回った。中国向けの極東ガスパイプラインは現在建設中で、2027年に開通する予定である。建設中のアムール・ガス化学プラントは、ロシア産ガスの中国への供給における主要拠点となる。同プラントは2025年に設計能力に達し、エタン含有ガスを処理することができるようになる。ロシア北西部のウスチルガでは、完成すれば世界第2位の規模となるエタン含有ガス処理施設を建設するプロジェクトが進んでいる。2024年末時点での同プロジェクトの進捗状況は46%であった。

石炭部門：2024年の石炭採掘量は4億4,350万t、輸出量は1億9,620万tであった。エリガ港と太平洋鉄道の建設により東部方面での輸送能力が増強されており、それによって輸出を増やすことができる。石炭の取引所取引が发展しており、SPIMEX（サンクトペテルブルグ国際商品取引所）での販売量は5倍の134万tに増加した。

電力部門：発電量は1兆1,983億kWh（2.9%増）に達した。クラスノダル地方のウダルナヤ火力発電所（562MW）を含む1.7GWの発電能力が新規に導入された。北極圏ではペヴェク～ビリビノ送電線の2本目が開通し、過酷な条件下での電力供給の信頼性が向上した。極東では新たな発電所が開設され、産業需要家への電力供給が増加した。ブリヤート共和国、カルムイキア共和国、ザバイカリエ地方で300MWの太陽光発電所が稼働開始した。再生可能エネルギーの開発により、その総設備容量は8.3GWに達した。大規模な太陽光発電所を含む国家プログラムDPM VIE 2.0の最初のプロジェクトが開始された。再生可能エネルギー、水力発電所、原子力発電所を含む低炭素発電のための電力原産地証明制度が始まった。

2025.02.04

OMV、ガスプロム・エクスポートとの裁判に勝訴

2月4日付TASSによると、オーストリアのOMVは、2025年1月3日にストックホルムの仲裁裁判所において、ガスプロム・エクスポート（ガスプロムの輸出販売子会社）とのガス供給契約をめぐる紛争に勝訴したと発表した。ドイツへの供給契約に関する紛争での勝訴に続き、オーストリア向け供給に関するもう一つの契約をめぐる裁判でも勝利した。その結果、OMVは契約上の義務に対する賠償金4,800万ユーロを相殺した。OMVは2023年に、ガスプロム・エクスポートに対し、オーストリア向け契約に基づく「予測不能な納入に関連する」損害賠償を求めて仲裁裁判所に提訴した。ロシア側が11月に供給を停止したため、OMVは12月中旬に、2040年まで有効だったガスプ

ロムとの契約を解除した。これは、OMVが、ガスピロム・エクスポートとの紛争で仲裁裁判所から裁定を受け2億3,000万ユーロを、ウクライナ経由でのオーストリアへのガス供給契約に基づく支払いとして回収することを決定したためである。訴訟の原因となったドイツ向け契約での納入不足は、ノルドストリーム・パイプラインの爆発と、制裁によりヤマル〜欧州パイプラインが利用できなくなったために発生した。現在、「OMVは供給契約もロシア国内の商業資産も保有していない」と同社は言明した。

2025.02.11

スロバキア、トルコストリーム経由でロシア産ガスの供給を受け始める

2月11日付TASSIによると、スロバキアへのロシア産ガスの供給が、トルコストリーム・パイプライン経由で再開された。スロバキアのフィツォ首相が自身のFacebookで発表した。「トルコストリーム経由のロシア産ガスがスロバキアに入り始めた。これはロシアとトルコの努力のおかげだ。彼らに感謝しなければならない」と同首相は述べた。スロバキアのメディアはこれに先立ち、2月1日からガスピロムがトルコストリーム経由でスロバキアのSPP社へのガス供給を開始した、と報じていた。契約によると、ガス供給は2034年まで行われる。メディアによると、4月からロシア産ガスのスロバキアへの供給は倍増するという。

2025.02.12

2025年1月、ロシアの資源輸出価格が大幅上昇

2月12日付Vedomostiによると、価格指標センターの資料から、2025年1月、多くのロシアの資源商品の輸出価格が大幅に上昇し、同センターの商品指数が過去12カ月で最高の71.9ポイントに達したことが明らかになった。同センターによると、1月は幅広い資源商品の価格が上昇した。その主な理由は「非市場要因」だが、国際価格の上昇もロシア産資源価格に影響した。寒波とウクライナ経由のトランジット輸送停止により欧州のスポット市場におけるガス価格は9%上昇して1,000㎥当たり544ドルに達した。ロシア産ガスのパイプラインによる中国向け輸出価格も3%上昇し、1,000㎥当たり256ドルとなった。ロシアの石油業界に対する新たな制裁により、世界の指標油種の価格が上昇した。同センターのデータによると、1月はロシア産ウラル原油のFOBプリモルスク(レニングラード州)価格とFOBノヴォロシースク価格も2%上昇してバレル63.5ドルになった。1月半ばにはバレル68.7ドルに達していた(11%増)。ESPO原油のFOBゴジミノ(沿海地方)価格はバレル77.4ドルを上回った(8%増)が、1月末には若干下落してバレル72ドルに落ち着いた。1月にはロシア産尿素(窒素肥料)のFOBバルト海価格も16%上昇して1t当たり372.5ドルに達した。価格上昇の要因の1つは、欧州委員会が2025年7月1日からロシア産肥料に新たな関税を課すことを決定したことである。2月1日から小麦の輸出割当が削減される見込みであることから、ロシア産小麦のFOB黒海価格も前月比3%増の1t当たり239ドルに達した。

(2) 自動車・輸送機器

2025.01.31

ソラーズ、ウラジオ工場でのピックアップトラック組立停止

1月31日付Primamediaによると、ソラーズ・グループのウラジオストク工場(マツダとの旧合併企業)は、中国車JAC T6の「クローン」である自社ブランドの前輪駆動ピックアップトラックSollers ST6の中国製部品による組立を停止した。したがって、現在同工場で行われているのは観光バスSollers SA6および都市間バスSollers SA9の中国製部品によるセミノックダウン生産のみとなっている。同工場(自動車産業技術(AIT))では2023年9月にSollers ST6のセミノックダウン生産が開始され、2024年の販売台数は3,500台を上回った。同年末には同グループのウリヤノフスク自動車工場(UAZ)でピックアップトラックSollers ST6とSollers ST8のフルサイクル生産が開始された。ボディの組立はUAZの各モデルとの共用ラインで行われるが、最終工程は新たに設置された専用ラインで行われている。今後AITではピックアップトラックは生産されないという。ソラーズはUAZのウリヤノフスク工場でもUAZブランドの乗用車を生産している他、ウリヤノフスク工場、タタルスタン工場およびウラジオストク工場(AIT)でSollersブランドの商用車、バス、ピックアップトラックを生産している。また、マニュアルトランスミッションを生産するニジニヴゴロド州のザヴォルジエ・エンジン工場(ZMZ)やその他の部品工場も傘下に擁する。2022年夏まで

ソラーズの主要株主は実業家のヴァジム・シュヴェツォフ氏であったが、同氏は同社の経営陣が所有するアリテル・インヴェストという企業に支配株を売却した。

2025.02.05

リトアニア企業、制裁を迂回してトラックとトレーラーの対ロシア輸出を試みる

2月5日付TASSによると、貨物輸送と自動車販売に従事する複数のリトアニア企業が、制裁を迂回してロシアとベラルーシに貨物トラックとそのトレーラーを輸出しようとしていた。違法な活動を阻止した税関犯罪局が発表した。「ヴィリニウスとルダミナでの検査と捜索の過程で、輸出される予定だった総額約150万ユーロのトラック17台とトレーラー15台が差し押さえられた」という。ベラルーシ市民である2人の企業従業員、および2人のリトアニア人に、制裁体制違反(車両は制裁リストに含まれている)の容疑がかけられている。裁判所の決定により、2人のベラルーシ人は1カ月と2カ月の予定で拘留された。リトアニア人の拘留期間は公表されていない。税関犯罪局によると、ロシアに違法輸出される予定だったのは、30台のトラックとトレーラー、および高級ブランドの乗用車で、総額170万ユーロだという。

2025.02.07

ロシア、韓国へ10年ぶりにヘリコプターを輸出

2月7日付RIA Novostiが韓国の統計データに基づき伝えたところによると、2024年にロシアは10年ぶりに韓国にヘリコプターを輸出した。他方、航空機部品の輸出は2023年と比べて3分の2に低下した。2024年に韓国がロシアから輸入した航空機とその部品の輸入額は合計930万ドルであった。韓国が航空機(ヘリコプターを含む)および同部品を輸入した国の中で、ロシアは9位を占めた。トップ5は、米国(24億ドル)、フランス(11億ドル)、ドイツ(2億7,440万ドル)、カナダ(8,850万ドル)、中国(8,370万ドル)であった。2024年に韓国は2014年以来初めてロシアからヘリコプターを410万ドルで購入した。他方、ロシアからの航空機部品の輸入額は520万ドルであり、うち航空機・ヘリコプター・ドローン用の各種部品を290万ドル、プロペラを204万ドル、降着装置とその部品を26万ドル輸入した。

2025.02.10-11

ロシアで中国製トラックShacmanの販売禁止

2月10～11日付Gazetaによると、連邦技術規制・度量衡庁(ロススタンダルト)は、騒音規制や安全装置等の要件に準拠していないとして、ロシアにおけるトラックShacman SX3258(陝西汽車控股集团製の車種)の販売を禁止した。違反が解消されるまで車両型式認証は無効とされ、当該車両の輸入も販売も禁止される。潜在的に危険な自動車1万5,000台がロシアに輸入され、そのうち2,200台がすでに使用されているという。アントン・アリハノフ産業商業大臣は2月5日、中国製車両が認証基準に適合しているかより厳しく検査するよう求めた。最高検察庁は2月中にロシアのShacman代理店であるシャクマン・モータースの検査を実施する予定である。同社は現在、問題とされたモデルの販売を中止している。全国自動車連合のアントン・シャパリン副会長によると、当局はShacmanだけでなく他の中国メーカーのトラックについても不備を指摘する可能性がある。同副会長は、「たとえば、トラックSitrukとHowoは車両型式認証に適合する緊急通報システムを装備しておらず、代わりにもっとシンプルで安価なシステムが設置されている。そのため、ロススタンダルトがリコールを開始したが、2,000台以上のうち209台しか回収されていない」と語った。ロシア自動車ディーラー協会の元会長で自動車専門家のオレグ・モセエフ氏は、今回の措置はいずれ市場全体に広がり、トラックに限らず乗用車の認証についても厳格化されるであろうと述べている。同氏の見解によると、規制強化は増加する並行輸入への対応を兼ねているという。

2025.02.12

カルーガの旧Volkswagen工場、年間11万台を生産予定か

2月12日付Autopilot.ruによると、「2025年、旧Volkswagenの工場に11万台以上の自動車が生産される。旧Peugeot-Citroënは委託生産(トーリング)でHavalを2万5,000台生産する。また、トラック(訳注:おそらく旧Volvo

カルーガ工場)もすでに2,000台以上生産されており、この製造事業も継続されるため、以前の指標に戻りつつある」と、カルーガ州のシャプシャ知事はプーチン大統領との会談で述べた。2024年の実績では、1万3,000台の自動車が同州で生産されたという。カルーガ州の旧Volkswagen工場での車種が生産されているかは、まだ公式には発表されていない。

(3)金融・証券

2025.01.30

ロシア連邦最高裁判所、ロシア子会社が国外本社の債務に責任を負うかどうかの判断へ

1月30日付Interfaxによると、ソフコムバンクに対する米国Citibank N.A.の2,410万ドルの債務は、2017年に両行が締結した基本契約に基づく要件履行の一環として発生した。Citibankは2022年3月に債務の存在を確認した。その時点ですでに米国はソフコムバンクに制裁を課しており、米国の銀行にある資産の凍結が規定されていた。これに関連し、Citibankはロシアの取引先に対し、同行に支払われるべき資金は「制裁により凍結された口座に入金される」と通知した。ソフコムバンクは、凍結された資金が返還される見込みが極めて低いため、これに納得しなかった。同行は、Citibank N.A.および同じCitigroupのロシア法人であるシティバンクに対し、2,410万ドルを求めてモスクワ商事裁判所に提訴した。原告は、被告が「ロシア子会社である株式会社シティバンク商業銀行を通じて」債務を返済できると考えていた。ロシアのシティバンクは、この主張に反対し、同行は基本契約の当事者ではないことを指摘した。第一審裁判所は請求を認め、米国本行とロシア子会社が連帯して債務を支払うよう命じた。Citibankが間接的に同名のロシアの銀行を所有していること、両行が同一のグループに属し、共通の利害のもとに行動し、米国の単一の事業者により管理されていることが根拠であった。「Citibank N.A.と株式会社シティバンク商業銀行に連帯責任を負わせることで、司法行為の執行可能性という目的を達成できる」とモスクワ商事裁判所は指摘した。控訴裁判所と上告裁判所は判決を支持した。シティバンクは現在、最高裁に上訴し、米国の銀行の債務に責任を負うことはできないと主張している。そのようなオプションは、現行の会社法とロシアの対抗制裁規制に規定がない、と上告裁判所は主張する。ロシア最高裁は、ソフコムバンクとシティバンクの紛争を例に、制裁体制に従う外国企業の債務を、同じグループに属するロシア法人から回収できるかどうかを判断することになる。

2025.02.04

Raiffeisen Bankのロシアにおける利益、前年比で約35%低下

2月4日付KommersantがRaiffeisen Bank International (RBI)の財務諸表を分析して伝えたところによると、2024年における同行のロシア事業の利益は前年比34.9%減の8億7,300万ユーロであった。RBIのロシアにおける純利息収入は15.1%増の16億2,300万ユーロとなったが、営業利益は7.8%減の24億7,100万ユーロであった。「株式会社ライフアイゼンバンク・ロシアの損益計算書に記載された8億4,000万ユーロの訴訟費用準備金は、現在進行中の訴訟に関するものと発表されている。2024年9月、ロシアの裁判所は、Rasperia Trading LimitedがStrabag SE、そのオーストリアの大株主およびライフアイゼンバンクに対してロシアで起こした訴訟の一環として、ライフアイゼンバンク株式の取引を禁止した。そのため、RBIは株式会社ライフアイゼンバンクに株式を譲渡することができず、売却が困難になっている。また2024年第4四半期には、RBIのベラルーシ法人の売却が完了した(ベラルーシでのプリオルバンクの株式売却を意味する)。この取引に伴う損失は8億2,400万ユーロであった。2023年3月、欧州中央銀行(ECB)はRBIに対してロシア事業の停止を要求した。2024年7月30日、Raiffeisenのヨハン・シュトローブルCEOは、ロシア事業の60%を売却し、残りの40%をRBIが維持することが最も可能性の高いシナリオだ、と述べている。

2025.02.07

欧州の信用機関、ロシアの顧客に対する条件を厳格化

2月7日付Kommersantによると、欧州の銀行はロシア人に対する条件を厳しくしており、たとえば口座残高の最低額を引き上げている。2022年までは、信用機関は口座残高を200万ドル以上と定めていた。現在では1,500万

ドルに達するケースもある。この条件を満たさない場合、銀行は顧客に口座の閉鎖を求めている。このような措置は、欧州で二つ目の国籍あるいは居住許可を有するロシア人にも適用されている。厳格化は、顧客からの収入がそのコンプライアンス維持費用をカバーできなくなった場合に適用されている。この傾向がもつともはつきり現れているのは、富裕層をターゲットとするプライベート・バンキング部門である。専門家は、制裁下で銀行がレピュテーションリスクや法的リスクを恐れていることが原因だと説明する。たとえば、UBSはCredit Suisseとの合併後、ロシアの顧客を含む大きな顧客ポートフォリオを手に入れた。そして、自行のリスク選好、口座残高、資金の出所に応じて、それを整理している。ロシア国内で収入を得ている場合、ましてや制裁対象の事業から収入を得ている場合、高リスクゾーンにあるとされる。専門家によると、フランスは厳しいシナリオに従い、あらゆる所でプライベート・バンキング部門やリテール部門の支店の口座も、ロシア人が所有する商社や事業会社も閉鎖された。欧州の銀行の対応により、ロシア人は米国やイスラエルなど、より顧客に忠実な信用機関に資金を移すようになった。

2025.02.11

伊Unicredit、完全撤退に向けロシア事業の縮小を継続

2月11日付TASSによると、ロシアでユニクレジト・バンクを経営するイタリアのUniCreditは、完全撤退を前にロシアでの事業縮小を続けている。ANSA通信が引用した同グループの声明によると、2027年までに純利益への貢献はほぼゼロになるという。同行は、「リテール事業の量は50%以上削減されており、2025年の目標（ロシア市場からの撤退）は予定より1年早く達成された」と述べている。2025年初め、ユニクレジト・バンク（イタリアのUnicreditグループのロシア子会社）が個人のユーロ建て送金を停止したことが報じられた。2024年、同行は多くのサービスや商品の条件をより厳しくした。たとえば、2024年8月、同行は銀行口座へのドルとユーロの現金預け入れに5%の手数料を設定した。秋には、当座預金の利息を廃止した。

2025.02.12

伊Unicredit、ロシアにおける訴訟差止命令を解除

2月12日付RBKによると、イングランド・ウェールズ控訴院は、ルスヒムアリヤンス（ウスチルガのガス精製・液化複合プラントの運営会社）と係争中のUniCredit Bank GmbH（イタリアのUniCreditグループのドイツ子会社）の請求を受け、2024年1月にルスヒムアリヤンスに対して出した訴訟差止命令を解除した。この差止命令は、ルスヒムアリヤンスに対し、レニングラード州のガス精製プラント建設に関する2021年の契約に基づきUniCreditに支払いを求める訴訟を停止するよう命じるものであった。UniCreditは、同控訴院に訴訟差止命令の解除もしくは変更を請求した理由につき、2024年12月のサンクトペテルブルグ商事裁判所の判決により2億5,000万ユーロを失う恐れがあるためと説明している。同裁判所は同行に対し、パリの国際仲裁裁判所における提訴、英国の裁判所における訴訟継続、ルスヒムアリヤンスに対する判決の第三国における執行請求を禁じた。また、同行は、2024年1月のイングランド・ウェールズ控訴院の判決を2週間以内に解除させるよう命じられた。これらの命令に従わない場合、同行は違約金として2億5,000万ユーロを徴収される可能性がある。この係争は、レニングラード州のガス精製プラント建設に関するルスヒムアリヤンスとドイツのエンジニアリング会社Lindeの契約に関連するもので、ルスヒムアリヤンスはLindeに前金20億ユーロを支払ったが、Lindeは2022年、EUの制裁を理由に請負業務を停止した。この契約でLindeの保証人となっていたUniCreditを含む各銀行もEUの制裁を理由に返金を拒否した。ルスヒムアリヤンスは、UniCreditが発行した4億5,300万ユーロ相当の社債の償還を要求した。社債に関する紛争はパリで解決することとされていたが、ルスヒムアリヤンスは、制裁により契約履行が妨げられた場合にはロシアの裁判所で訴訟手続きを行うよう定めたロシア連邦商事訴訟法典第248条第1項を利用した。2024年夏、ロシアの裁判所はUniCreditに対して4億6,300万ユーロ（保証金と利息）の支払いを命じ、ロシアにおける同行の資産を差し押さえた。本件の上訴は2025年2月19日に予定されている。

(4)農業・食品

2025.02.04

エジプト、ロシア産小麦の最大の輸入国となる

2月4日付Vedomostiによると、2024/25年度農業年上半期(2024年7～12月)にエジプトがロシア産穀物の輸入においてトップとなったことが、穀物輸出業者・生産者連盟とルスアグロトランス分析センターのデータでわかった。後者のデータによると、同期間にエジプトが輸入したロシア産小麦は前年同期比1.8倍増の545万tに達した。連盟は購入量について具体的な数字を示していないが、同期間に最も多くロシア産穀物を購入した国として、エジプト、トルコ、イラン、バングラデシュ、サウジアラビアをあげている。小麦はロシアが輸出する主要な穀物である。連盟の資料によると、2024年7～12月にロシアは3,700万tの穀物と豆類を輸出し、うち小麦は3,000万t(前年同期比7%増)を占めた。

2025.02.04

ロシア市場で輸入ビールのシェア半減か

2月4日付TASSによると、ロシア・ビール醸造会社連盟のダニイル・ブリマン会長がアルコール市場の問題に関する全ロシア会議「アルコングレス2025」において、ロシアにおける輸入ビールのシェアは現在5%以下となっているが、近いうちに国産品に奪われさらに半減する可能性がある」と述べた。同会長は、「ビールの輸入関税引き上げが発表された後、輸入業者は3～6カ月分の商品を輸入した。これは一時的な現象であり、すでに輸入品の在庫は尽きた。『非友好国』からの輸入が減少していくことは明らかだ」と語った。また、国内メーカーは近い将来市場シェアを約3パーセント・ポイント拡大する可能性がある」と指摘し、「したがって、市場における輸入ビールのシェアは現在の5～6%から2～3%へと縮小し、販売が続けられるのは有名なトップブランドのみとなるであろう」と付け加えた。さらに、同会長は、中国からの輸入増加が見込まれると指摘した。同連盟の推計によると、2024年の中国からのビール輸入は前年の3～4倍に増えたが、数字で見ると依然としてごくわずかである。なお、ビールのグローバル企業の撤退が市場の弱体化につながることはないという。同会長は、「むしろ、国内のビール会社の間で競争が激化し、品質向上と品揃えの多様化が進むであろう。ロシアには大手企業の工場からクラフトビール醸造所に至るまで2,000以上のビール醸造施設があり、依然として競争は激しい」と語った。

2025.02.12

2025年のロシアのすり身生産量、8万5,000tに増産か

2月12日付Interfaxによると、全ロシア水産加工業協会が、2025年のロシアのすり身生産量は8万5,000tに増え、インド向けに輸出する可能性がある」と発表した。同協会によると、インド当局はすり身の輸入関税の基本税率を30%から5%に引き下げることを選定した。さらに、2024年末、ロシアとインドは輸出証明書様式について合意し、ロシアの水産加工業者に対してインド市場が開放された。同協会のゲルマン・ザヴェレフ会長は、「すり身生産量を増やしているロシアの水産加工業者にとって、これは朗報だ。2024年のスケソウダラすり身生産量は7万800tであったが、2025年は最低でも8万5,000tに増産する計画である。天然鮮魚のすり身生産でロシアと競合するのは米国のみだが、インドまでの輸送距離が短いロシアの方が有利である。したがって、インド市場でシェアを獲得するチャンスはある。この数年でロシアの水産加工業者は中国と韓国市場において首位を獲得した」と語った。同会長によると、ロシア沿岸の工場におけるスケソウダラ加工の発展によりすり身生産量は増加し、同協会の推計では輸出量は2030年までに8万tに達する見込みだ。同会長は、ロシアの水産業者はすり身以外の水産物のインド向け輸出にも関心を持っていると指摘し、「インドは水産加工の中心地であり、冷凍のスケソウダラ、タラ、サケ、遠洋魚類等、高品質の加工用原料を提供することが可能である。同国では高級水産物に対する需要が高まっていることから、天然のエビ、イカ、ホタテ等を輸出する可能性もある。副産物や魚粉の輸出も有望である」と述べた。

(5)その他

2025.02.04

フィンランドで木材伐採量が急増

2月4日付RIA Novostiによると、EUでは対ロ制裁により木材が不足している。フィンランドでは伐採量を増やすことを余儀なくされ、2024年の伐採量は前年より1,100万m³多い6,500万m³に達した。フィンランド森林センター(Metsäkeskus)のデータによると、ロシアからの輸入停止により木材価格は約10%上昇した。最も需要の多いパルプ材の価格は20%上昇した。同国ではかつてないペースで伐採が行われており、専門家によると、この傾向は環境にとっても経済にとっても極めて好ましくなく、「森林の減少は生物多様性、炭素バランス、土壌の状態に悪影響を与える」という。土壌浸食や水循環の乱れのリスクも生じる。専門家は、伐採した森林を迅速に回復させることが可能であるとは考えていない。国連貿易統計データベース(Comtrade)によると、2023年のロシアの友好国向け木材・木材製品輸出額は増加し、前年比約30%増の40億ドルに上った。最大の輸出相手国は中国で、輸出量は1,400万m³、ウズベキスタン向けは200万m³、カザフスタン向けは110万m³であった。インドおよび韓国への輸出量も急増し、2024年1～10月のインド向け木材輸出額は前年同期比50%増の2,660万ドルに達した。特に需要が多いのは接着合板と製材である。ロシアは韓国の木材輸入相手国のうちインドネシアと中国を抜いて4位から2位に浮上した。また、ロシアはトルコ、キルギス、エジプト、アラブ首長国連邦、レバノン、イラン、イラク、シリア、イスラエル、アフガニスタンにも木材を輸出している。

2025.02.06

フィンランドのTikkurila、ペテルブルグの工場を売却

2月6日付RBKが統一国家法人登録簿のデータに基づいて報じたところによると、2月5日以降、有限会社チックリラはモスクワの株式会社スマルトビジネスグループの所有となった。それ以前、同社は、フィンランドのTikkurila Oyjの傘下にあった。スマルトビジネスグループは2024年9月に10万ルーブルの資本金で登記されている。主な事業はコンクリート製品の製造である。チックリラのCEOとなったのは、アレクサンドル・ストネフ氏である。同氏はまた、以前ドイツのXella Groupが所有していたオートクレーブ養生コンクリートの製造業者イストクリト・モジャイスクの社長でもある。イストクリト・モジャイスクは、ロシアの持ち株会社アルフィグループの傘下に入り、スマルトビジネスグループと同じ住所に登録されている。Tikkurilaは1993年からロシアで活動しており、サンクトペテルブルグに2つの塗料工場、ノヴォシビルスク、ムィチシ、コペイスクに物流センターを所有している。ウクライナ侵攻後、同社のオーナーである米国のPPGは、ロシア事業の縮小と資産売却を発表した。2024年、PPGは1億4,600万ドルの減損を計上し、残りの事業は売却予定の資産に分類された。

2025.02.08

韓国によるロシアからの木材輸入は前年比4.4%増

2月8日付RIA Novostiが韓国統計庁のデータを引用して伝えたところによると、韓国は2024年、ロシア産木材・木材製品の輸入を過去最高の2億6,310万ドルまで増やした。前年比増加率は4.4%であった。韓国が最も輸入を増やしたのは合板で2.1倍(4,930万ドル増)、厚さ6ミリ未満の加工木材の輸入を2.4倍(330万ドル増)に増やした。一方で、韓国は燃料用木材の購入を1.5倍(3,940万ドル減)と大幅に減らし、厚さ6ミリ以上の加工木材の輸入も2%(170万ドル減)低下した。韓国のロシアから韓国への木材輸入の首位を占めたのは合板で、9,350万ドルと大幅に増えた。2位は厚さ6ミリ以上の木材(8,980万ドル)、3位は燃料用木材(7,370万ドル)であった。

2025.02.11

ロシアの不動産市場では過去3年間に外国資産の51%が売却された

2月11日付TASSによると、2022年2月以降、ロシアの商用不動産市場における外国資産の半分が売却された、とコンサルティング会社IBC Real Estateが発表した。外国企業はロシアの不動産全体の5%を所有している。「外国企業はロシアの不動産市場で630万m²の商業スペースを所有しているが、これは総ストックの5%を超えておらず、過去3年間に売却された外国の不動産資産の量、すなわち2022年2月時点の総ストックの51%にあたる660

万㎡とほぼ同等である」と発表は述べている。外国企業が所有する不動産の中で、最も多くの面積を占めているのは商業施設と倉庫で、それぞれ40%ずつとなっている。オフィス用不動産は16%、外国のホテル運営会社が所有する面積はわずか3%である。現在ロシアで不動産を所有し続けている企業には、企業グループEnka、Metro、Globus、Lotte Group、Ghelamco、Renaissance Constructionがあるが、これらの企業の大半の戦略では、ロシアでの事業縮小が想定されていない。アナリストの計算によると、今後売却される可能性のある物件は全体の4分の1に過ぎず、その絶対面積は130万～140万㎡である。2022年2月以降、60件、総額約4,650億ルーブルの取引が完了した（取引高は売却時に適用される割引を考慮して算出）。売却のピークは2023年の23件で、そのうち3件は総額2,590億ルーブルの取引であった。市場にとって大規模な取引となったのは、Ingka Centersによる14のショッピング・娯楽センター「メガ」、Wenaas Groupによるホテル10軒、投資ファンドHinesによるショッピングセンター「メトロポリス」の売却である。2024年には、この傾向は鈍化しはじめ、通年の外国投資家による取引は18件、総額は990億ルーブルであった。IBC Real Estateの取締役で資本市場・投資部門の責任者であるミカエル・ガザリャン氏は「2025年は、ロシアにおける投資活動は5,500億～6,000億ルーブルの水準で安定し、総取引量に占める外国の売主との取引の割合は8～9%を超えないだろう」と予測している。

2025.02.12

ロシアの金産出量、世界2位を維持

2月12日付RIA Novostiによると、各国省庁のデータに基づく推計から、2024年のロシアの金産出量は約330tで世界2位にとどまったことが明らかになった。2022年以降、ロシアは金産出量のデータを公表していない。財務省は、2021年の金産出量（スクラップから回収する二次生産を除く）は313.8tであったと発表していた。連邦国家統計局のデータによると、2024年の金産出量は増加に転じ、5.3%増えた。このデータから、2024年の産出量は2023年の減少分を完全に取り戻し、約330tに達したものと判断される。金産出量世界1位は引き続き中国で前年比0.6%増の377t、3位はオーストラリアで290tであった。2024年の世界の金産出量は前年比0.5%増の3,267tであった。ロシアは世界屈指の金輸出国の一つである。2022年、ロシアの主要輸出相手国であった米国、EU、スイスおよび英国がロシアからの金輸入を禁止した。

3. 制裁関連

(1) ロシアによる対応措置

2025.01.31

金融機関が破産した場合、S型口座の資産は競売にかけられない

1月31日付Interfaxによると、2025年1月31日付ロシア大統領令第48号により、金融機関が破産した場合、当該機関のS型口座にある資金が競売にかけられることはなく、別の銀行のS型口座に移されることが定められた。同大統領令は、S型口座を通じた外国債権者との暫定的決済手続きについて定めた2022年3月5日付ロシア大統領令第95号を改正するものである。今回の大統領令によると、金融機関が破産宣告を受けた場合、この機関の一時的外部管理者は、ロシア中銀が認定した別の金融機関にS型口座を開設し、この口座に資金を移す義務を負う。証券市場関係業者（保管振替機関、証券会社、株主名簿管理人等）が破産した場合も、S型口座の資産は別の機関に開設されるS型口座に移される。なお、S型口座は、「非友好国」の居住者がロシアから資金や資産を持ち出すことを防止するため、2022年に導入された。S型口座を開設することができるのは外国人のみである。S型口座には居住者と非居住者の取引により受け取るべき資金が振り込まれる。ただし、この資金を利用できるのは、納税、非居住者の口座もしくは別のS型口座へのルーブル建て送金等、特定の目的に限られる。それ以外の目的で資金を利用するには、財務省の許可を得る必要がある。

※2025年1月31日付ロシア大統領令第48号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/laws/>

2025.02.03

モスクワ商事裁判所、ロシア最大の倉庫所有者の資産を国家に移譲するよう命令

2月3日付Vedomostiによると、モスクワ商事裁判所は、Raven Russiaが所有していた16の物流施設を連邦国有資産管理庁に移譲するよう命じた。たとえば、ノヴォリシスコエ幹線道路沿いの物流パーク「イストラ」(20万6,000㎡)、「ノギンスク」(33万5,600㎡)、「プシキノ」(21万3,600㎡)、「ロストフ・ナ・ドヌー」(22万8,800㎡)等の施設である。資産価値は総額1,200億～1,300億ルーブルとされている。2022年3月までは英国のRaven Property Groupがこれらの資産を所有していたが、同社はウクライナ侵攻を受け、イーゴリ・ボゴロドフを筆頭とする現地経営陣に資産を売却することを決定した。2024年8月、最高検察庁は同社のロシア経営陣への資産売却を違法と認めるよう求める訴訟をモスクワ商事裁判所に提起した。同庁は、現地経営陣への資産売却は見せかけのもので、ロシアの戦略的企業である物流ターミナルの支配権取得につながったと主張した。その目的は脱税と利益の国外移転であり、同庁の見解によるとその金額は約30億ルーブルに上るといふ。同社はこの判決に異議を申し立てる予定である。

2025.02.03

ロシアで外国人追放制度開始

2月3日付TASS、RIA Novostiによると、2024年8月8日付連邦法第248-FZ号に従い、ロシアに不法滞在する外国人および無国籍者を追放する制度が2月5日から開始された。今後、法に違反した外国人は一部の権利と自由を制限され、連邦国家監視の対象とされる。対象者に関する情報が監視対象者登録簿に記載された日から国外追放制度が適用される。同登録簿は内務省の公式ウェブサイト上に公開される予定である。ウェブサイト上で情報が公開された日から、対象者に同登録簿への情報の記載もしくは削除について通知されたものとみなされる。監視対象者は、自身の所在地および適時の自主的な出国の支障となる状況の発生について内務省地域支部に連絡しなければならない。監視対象者には一連の制限措置が適用される。具体的には、法人・個人事業主登録、車両および不動産の購入、車両および不動産所有権の登録ができなくなる。さらに、自動車の運転が禁止され、銀行口座開設や一部の銀行取引、結婚も不可能となる。対象者が何度も義務を履行しない場合には矯正施設収容と国外退去の決定が下される。矯正施設に収容された外国人の要請があれば、親族、勤務・通学先、弁護士、国籍を有する国の大使館や領事館にできるだけ早く当人の所在地が通知される。

2025.02.03

マントウロフ第1副首相、国産品がある場合の輸入品購入禁止を提案

2月3日付Interfaxによると、マントウロフ第1副首相が工作機械産業発展会議において、類似の国産品が存在する場合、ロシア企業に対して輸入機器の購入を禁止するよう提案した。同副首相は、「現時点では、残念ながら市場に類似の国産品があるのに輸入品を購入するケースも多い」と指摘した。また、連邦工作機械産業発展プロジェクトを含む国家プロジェクト「生産財と自動化」についても言及した。同プロジェクトの2025年の支出額は520億ルーブルに上る。国産品がある場合は公的調達において外国製品の購入がすでに禁止されている工作機械・器具もある。具体的には、金属加工機械、旋盤、レーザー加工機、石材・木材・硬質材料加工機械、手工具等である。しかし、同副首相によると、禁止されていても、国産機器と輸入機器の間に生産工程の観点から見れば取るに足らない技術仕様の違いがあることを口実に禁止措置を回避するケースもみられるという。同副首相は、このような場合でも国産品を優先する必要があると強調し、「生産量拡大ペースを維持し、品目も増やさなければならない」と語った。2024年のロシアの工作機械生産額は前年に比べて40%、工具生産額は10%以上増加した。増産は主に軍産複合体からの受注により確保された。

(2)その他制裁関連

2025.02.02

EUの肥料メーカー、ロシア産肥料の関税引き上げ要求

2月2日付RBKによると、Financial Timesが、EUの肥料メーカーは、欧州委員会が提案したロシア産肥料の関税引き上げは「あまりにも小さく、遅すぎる」としてさらなる引き上げを求めていると報じた。同紙によると、肥料生産は天然ガス（アンモニアや尿素等、窒素肥料の主原料）の価格に大きく左右されるが、ガス価格が高騰する中、欧州企業にとってはロシア製品との競合が困難になっている。欧州委員会は1月末、ロシアおよびベラルーシ産の窒素肥料と複合肥料の輸入関税を2025年7月から段階的に引き上げることが提案した。この提案によると、当初（7月）の関税は1t当たり40～45ユーロとし、その後3年間で尿素、アンモニア、尿素アンモニウム、硝酸尿素アンモニウム、硝酸石灰アンモニウム、硫酸アンモニウムについては1t当たり315ユーロ、リン酸二アンモニウムとリン酸一アンモニウムについては1t当たり430ユーロまで引き上げることとされている。この関税は現行の6.5%の輸入関税に上乗せされる。この措置については欧州議会とEU理事会の承認を得る必要がある。しかし、業績が悪化する多くの肥料メーカーがこの措置に不満を抱いている。大手窒素肥料メーカーYara International（ノルウェー）、業界団体Fertilizers Europe、アラブ首長国連邦の肥料メーカーFertiglobe等は、「EUは対応を遅らせている」との見解を示し、段階的な関税引き上げの効果が現れるのは2026年以降になると指摘している。欧州委員会に対し、関税を30%とした上で半年ごとにさらなる引き上げを行うよう要求する企業もみられる。欧州のメーカーがより厳格な措置を求める一方で、農業者は肥料の価格上昇を懸念している。欧州では以前から域内で生産される肥料だけでは足りないため、輸入が不可欠である他、二酸化炭素排出規制の強化により状況はさらに深刻化しているという。

2025.02.05

デンマーク、ロシア産石油を運ぶタンカーの通航規則を大幅に変更

2月5日付RBKによると、デンマークは、同国の海峡を通過してロシア産石油を運ぶタンカーの通航規則を変更し、検査を強化する、と同国海事管理局がウェブサイトで声明した。発表によると、規制が強化されるのは、環境保護と航海の安全確保のためである。この取り組みは、「デンマーク海峡を通過して石油を運ぶ古い船舶の活動に対応して」行われるという。デンマーク海事管理局は、スカーゲン港の域外に停泊している船舶のうち、平和的通行とみなされない船舶の国家港湾検査を開始する。タンカーの損傷やタンカーが関与する事故は「安全、健康、環境に非常に重大な影響」を及ぼす可能性があるため、この検査はタンカーに重点を置く、と同局は説明した。2023年11月にすでに、Financial Timesは、EUがデンマークに、上限価格迂回対策の一環として自国の海域を通過するロシアの石油タンカーを検査し、場合によっては封鎖するよう提案した、と報じていた。

2025.02.07

米司法省、ロシア企業の資産搜索タスクフォースを解散

2月7日付RBKがロイター通信の記事を引用して報じたところによると、パム・ボンディ米司法長官はロシア企業の資産を搜索する司法省のタスクフォースを解散した。KleptoCaptureという名称のタスクフォースの活動は、司法省の重点が麻薬カルテルや国際犯罪の対策に移るため、廃止される。米司法省は2022年春、省庁間タスクフォースKleptoCaptureを設置した。その任務には、ロシアに対する制裁と輸出制限の遵守を確実にすること、および「腐敗したロシアのオリガルヒ」との闘いが含まれていた。米司法省のウェブサイトによると、2024年2月時点で、KleptoCaptureは約7億ドルのロシア人実業家の資産に対して、アクセスを制限したり、押収したり、あるいは没収する判決を得ることに成功していた。この時期までに、同タスクフォースは対ロシア制裁や輸出規制に違反したとして70人以上を起訴した。ボンディ司法長官は「この政策には根本的な考え方とアプローチの変更が必要だ」と述べ、現在、制裁の実行や実業家の資産の差し押さえに向けられているリソースを、カルテル対策に振り向ける、と付け加えた。トランプ米大統領は2025年1月下旬、麻薬カルテルをテロ組織と認定する大統領令に署名した。

2025.02.07

米司法長官、ロシア関連の財産の没収を行うREPOグループの存続を表明

2月7日付TASSによると、パム・ボンディ米司法長官・最高検事の新たな命令には、西側の対ロシア多国間タスクフォース(REPO)を廃止する指示は含まれていなかった。米司法省の報道官が、麻薬カルテルと国際犯罪組織との闘いに司法の主な注意を移すというボンディ長官の最初の決定について語った。「(ボンディ長官が署名した)覚書にこの多国間タスクフォースについて言及されているのを見たことがない」と、上記の関係者は述べた。REPO(Russian Elites, Proxies and Oligarchs)は、バイデン大統領の下で設けられた多国間タスクフォースである。このグループは、西側諸国による制裁に基づき、ロシア関連の財産の搜索と押収に従事していた。2023年9月初め、米財務省はREPOの会合後、同グループが約2,800億ドル相当のロシア政府の資産を凍結した、と報告した。そのほとんどはEUの管轄圏内にある。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>
〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel(03)3551-6215
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218
* * * * *